

ロシアの人口問題：回復の兆しと新たな危機

—アルコール規制の観点から—

小 崎 晃 義

1. はじめに

ロシアの人口危機が喧伝されて久しい。ロシアの移民を除く人口は1992年から減少を続け、それに対してロシア政府は様々な対策を実施してきた。特に、危機の要因のひとつである高い死亡率に対しては、その背景にあるとされるアルコールの濫用を「国家的災厄」として様々な反アルコール政策を実施してきた¹。

近年、その人口危機に回復の兆しが見えたという。2013年、ロシアの人口統計が初めて自然増加を記録したのだ。プーチン大統領も2014年12月の年次教書において「われわれの人口対策プログラムはその有効性を証明した」と胸を張った²。

はたしてこの肯定的な変化に対して、反アルコール政策は効果的な役割を果たしたのだろうか。本稿では、近年のロシアのアルコール規制の概要を紹介し、その有効性についていくつかのデータを元に検証を試みる。

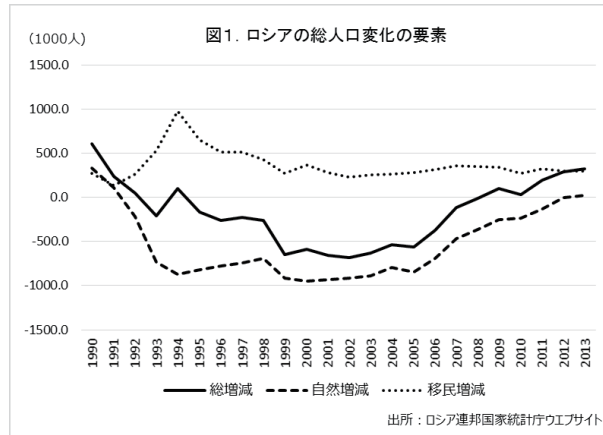
2. 人口回復の兆し

まず、ロシアの人口危機と近年のその回復の兆しについて、人口統計から概観してみよう³。

2.1. 人口の自然増減

図1は1990年から2013年までの、ロシアの総人口の変化を移民の増減と自然増減（出生数と死亡数の差）に分けて表示している。ここから分かるように、移民の影響を除いたロシアの人口の自然増減は、ソ連邦が解体された直後の1992年から急激に減少幅を拡大した。1995年から減少幅はわずかに縮小するが、ロシア政府が財政破綻した1998年を期に再び大幅な減少に転じた。

人口の自然減少の規模が縮小し始めたのは、ロシアが高度経済成長に入った2003年からで、2005年にわずかにテンポが落ちたが、その後、減少幅は縮小し続けた。そしてついに2013年、わずか（2万4000人）ではあるが念願の自然増加を記録した。前述のプーチン大統領の年次教書での自信はこのデータに裏づけられている。

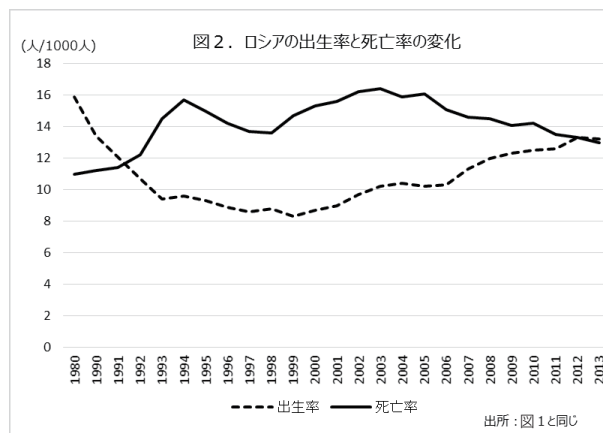


2.2. 死亡率の低下

人口の自然増減は、出生者数と死亡者数の差であるから、次にこの期間の出生率と死亡率の推移を見てみよう（図2）。ここから1990年代前半のロシアの人口の自然減少が、出生率の急低下と死亡率の急上昇という2つの要因が同時に起きたことによってもたらされたことが分かる。それらが交差するこの図形は、当時、「ロシアの十字架」としてメディアでも話題になった⁴。

人口問題を議論する上では、出生率の変化についての分析も重要であるが、本稿の目的はアルコール規制の効果についての考察であるから、ここからは専ら死亡率の変化に着目する。

図2から分かるように、この期間の死亡率の変化には二つの大きなピークがある。すなわち、1992年から1994年までの上昇とその後の下降、さらに1999年からの再上昇と2006年からの再下降だ。



第1のピークを形成する死亡率の急上昇の原因については、急激な市場経済化とソ連解体による価値観の喪失などからくるストレスによる「適応症候群」説を筆者は支持している⁵。そしてさらに、その症状がロシア独特のアルコールの濫用によって増幅されたと考えている。その後の低下については、何らかの対策によるものではなく、あまりに急激な上昇への反動であろう。

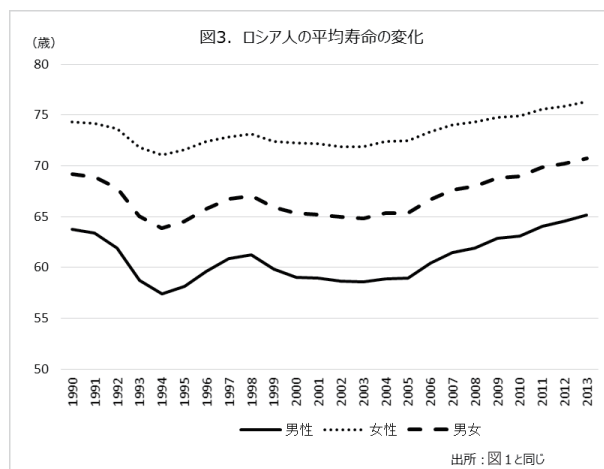
次に、第2のピークの1999年からの上昇については、1998年のロシア政府の財政破綻とルーブル暴落などによるロシア社会の混乱によって、「適応症候群」が再び重症化したと考えられる。しかし、2006年以降死亡率が下がり始めるのは、2006年に強化されたアルコール規制が大きな役割を果たしたと考えている⁶。

2006年以降、死亡率は一貫して低下傾向を示したが、より詳細に見ると、2010年にわずかではあるがピークがある。実は、2011年にもアルコール規制が強化されており、本稿が検証しようとしているのがこの規制の効果だ。

2.3. 平均寿命の好転

死亡率の好転は、それを元に導かれる平均寿命（出生時期待余命）にも反映される。図3から分かるように、ロシア人男性の平均寿命は1994年に57.42歳という異常に低い値を記録したあと一旦上昇する。しかし、その後は前述の死亡率とほぼ同じ推移をたどりながら、2013年には65.64歳となった。ちなみに、現在の老齢年金の受給年齢は60歳だが、すでにその引上げが議論されていることを考えると、まだ十分高いとは言えないだろう。

ロシア人の男女合わせた平均寿命は2013年で70.76歳。世界銀行のデータによると、これは世界の平均とほぼ同値である。しかし、先進諸国と比べると、最長寿国である日本の83歳はもちろんだが、EU諸国平均の81歳からも大きくかけ離れている⁷。



3. アルコール規制の概要

ロシアの反アルコール政策の中で、中心的な役割を担ったのが国民のアルコール消費を減らすためのアルコール規制だ。以下、2011年のアルコール規制を中心にその概要を整理しておこう。

3.1. アルコール規制の法と組織

アルコール規制法

現在のアルコール規制の法的基礎は、1995年11月22日付ロシア連邦法第171-FZ「エチルアルコール、アルコールおよびアルコール含有製品の生産と流通に関する国家規制について」という法律によって与えられている。これは90年代に偽ウオッカや代用アルコールなどが氾濫していた状況を受け、以下のような禁止規定を定めた点で当時としては画期的な法律であった。

- ・ アルコール製品のための非食品原料由来のエチルアルコールの使用
- ・ ライセンス、特別納税印紙のないアルコール製品の生産と販売
- ・ 飲用および一般用のエチルアルコールの小売販売
- ・ 18歳未満に対するアルコール製品の販売
- ・ 自然人によるアルコール製品の販売（ビールを除く）
- ・ 児童、教育、文化、治療・予防施設に隣接する場所でのすべてのアルコール製品の販売
- ・ 混雑によって危険性が高まる場所および法律に定められた場所での度数16.5%以上のアルコール製品の販売
- ・ 地方自治体によって認められた場所以外でのアルコール製品の販売

この法律は25回を超す修正を経て対象品目や規制内容を拡大してきた。特に大きな変更点は、2005年7月21日付連邦法第102-FZによるもので、2006年1月1日からアルコール製品に対する新しい商標を義務付けた。またその際、アルコール製造と販売業者の定款資本が同時に引き上げられたため、多くの小規模な製造業者と販売業者が市場から消えた。その結果、2006年からほぼ2年間にわたってアルコール製品の生産と消費が著しく減少し、前述の2006年からの死亡率の低下をもたらしたと考えられている（2.2. 参照）。

このアルコール規制法（連邦法第171-FZ）は、2011年7月に再び改訂され「エチルアルコール、アルコールおよびアルコール含有製品の生産と流通およびアルコール製品の消費（飲用）の制限に関する国家規制について」となり、規制対象が消費者にまで広げられた。

反アルコール政策『コンセプト』

ロシアの反アルコール政策の概念と方向性を知る上で重要な文書が、『2020年までのロシ

ア連邦国民のアルコール濫用の規模縮小とアルコール中毒予防に関する国家政策のコンセプト』だ（以下『コンセプト』）⁸。これは、2009年8月にメドヴェージェフ大統領（当時）が召集した「アルコール消費削減に関する対策会議」の結果を受けて、後述の連邦アルコール市場規制庁が中心となり、さまざまな社会团体や宗教団体などの意見を取り入れて策定され、2009年12月30日付でプーチン首相（当時）が署名し、ロシア政府政令第2128-Rとして承認された。

まず『コンセプト』では、当時のロシアの状況について、アルコールの濫用が、人口減少だけでなく、犯罪や不良行為などの社会の退廃、重大な健康被害、家庭内暴力や親権剥奪、離婚、養育拒否から生み出される孤児の増加など、様々な問題を引き起こす要因となっていると明言した。

その上で、アルコール規制政策の目的、その実現のための課題と方法が定められている。すなわちその目的とは、「ロシア国民のアルコール製品（ビールや弱アルコール飲料を含む）の消費量を削減することによって、人口状況を改善し、平均寿命を延ばし、死亡率を低下させ、健康的なライフスタイルへの刺激を生み出すこと」としている。

次に課題と方法についての注目すべき点は、2020年という政策期限を明確にしていることと、そこに至るまでのプロセスを2つの段階に分けていることだ。

まず、第1段階（2010年から2012年）では、現在の状況を改善するための法的、組織的、財政的基盤を強化するとし、アルコールに関連する死亡率の低下が最優先事項としている。また、この段階の達成指標として、一人当たりアルコール消費の水準の15%削減とアルコール製品の消費における強度のスピリットの消費割合の低下が掲げられている。

次に、第2段階（2013年から2020年）では、健康的なライフスタイルの伝統を創りだすプログラムを実施するとし、非合法アルコール市場の撲滅、一人当たりアルコール消費の55%の削減、アルコール性精神病を含むアルコール中毒による死亡率と初期発病率の低下、アルコール製品の急性中毒に関連する死亡率の低下が達成指標として掲げられている。

連邦アルコール市場規制庁

ロシア政府によるアルコール規制の組織面で中心的役割を担っているのが、2008年12月に創設された連邦アルコール市場規制庁だ。この組織の目的は、①アルコール消費の減少、②アルコール製品の闇流通の削減、③アルコール製品の生産と流通の管理強化、④アルコール市場からの税収の増加である。

この行政機関は、アルコールに関する政策立案とその実施、アルコールの生産と流通に関する法的規制と監督について広範な権限を有している。例えば、2010年1月1日から実施されたウオッカの最低小売価格を500ml当たり89ルーブルとするという規制は、この連邦アルコール市場規制庁の庁令として実施されたものだ。

連邦アルコール市場規制庁は、アルコール製品の製造と流通に関する違法行為に対して強制措置を執ることもできる。そのため、一般市民からのアルコールに関する違法行為について、ホットラインや電子メールでの情報提供を積極的に促している。また、アルコールの毒性を周知するためのイベントの開催やテレビCM放映などのPR活動も行っている。

この連邦アルコール市場規制庁が、その規制の基礎となるアルコールの生産・流通情報を管理するツールが、統一国家自動化情報システム「EGAIS」だ。2006年に開始されたEGAISの運用は当初は連邦税務庁が行っていたが、2009年に連邦アルコール市場規制庁に移管された。

EGAIS

EGAISとは正式には「エチル・アルコール、アルコールおよびアルコール含有製品の生産と流通量登録の統一国家情報システム」といい、アルコール含有製品の生産と流通を自動的に追跡するためのネットワーク・システムだ⁹。

EGAISの導入には多額の設置費や毎月の管理費が必要とされ、しかも2006年の導入当時は、必要な機器もソフトウェアも印紙も十分に供給されなかったため従業員による手動によるデータ入力作業が続いた。その結果、報告義務の対象とされた生産者や輸入業者は、巨額な損失を出したと報道されている¹⁰。

2015年末、連邦アルコール市場規制庁はEGAISの運用は順調としているが、必ずしもそうとは言えないようだ。計画では2016年初頭までには全卸売業者に、同年半ばまでには全小売業者にEGAISとの接続が義務付けられている。すなわち、それ以降はEGAISに接続されていない業者はアルコール製品の出荷、保存、販売ができない。ところが、ロシア中小企業協会「ロシアの支柱」のA・ネポリシン理事によれば、2015年11月初旬の段階で、システムに接続されているアルコール卸売業者は全体の5%に満たないという。費用や設備の調達面で、短期間での接続は不可能であり、この状況が続けば、2016年中にアルコールの生産や流通に支障が生じるかも知れないと懸念されている¹¹。

3.2. アルコール規制の方法

2011年から強化されたアルコール規制には、広告や販売場所の制限など、いくつかの項目が含まれるが、中でも重要なのが販売時間の制限と価格の値上げだ。

販売時間の制限

2011年7月からアルコールの全国統一夜間販売制限(23時から8時)が導入された。ただ、この統一の販売時間制限は、より以前から地方で導入されていたものよりも、緩やかな場合もある。というのも、ロシアのいくつかの地域では、2009年頃から独自のより厳しい販売

制限を導入していたからだ。たとえば、2010年では、モスクワ市では22時から10時までが販売禁止とされていた。一方、カーニングラード州を含む11の地方では、販売時間制限がなかったので、全国的に統一したことには意味があった。

価格の値上げ

価格の値上げに関しては、まず2010年から導入されていたウォッカの最低価格の引上げが行われた。この制度が導入された背景には、近年、ロシアでは平均賃金に対するウォッカの相対価格が低下しつづけており、それがウォッカの過剰な消費を招いているという認識があった。すなわち、1990年代、平均賃金でウォッカ25リットル、ビール100リットルを購入することができたのに対し、2009年にはそれが79リットルと358リットルになっていた。

2011年からのウォッカの最低価格の引上げとそれによる平均賃金での購入可能数は表1に示されている¹²。ここから分かるように、制度が導入された2010年にはウォッカの最低価格は0.5リットル瓶当たり89ルーブルとほとんど象徴的な意味しか持たなかった。しかし、その後5年間で220ルーブルとほぼ2.5倍となった。

表1. ウォッカの最低価格と平均賃金の関係

導入時期	最低価格 (ルーブル/0.5ℓ)	平均賃金 (ルーブル)	購入可能数 (0.5ℓ瓶)
2010年1月1日	89	20,952	235
2011年1月1日	98	23,369	238
2012年7月1日	125	26,629	213
2013年1月8日	170	29,960	176
2014年3月11日	199	29,960	151
2014年8月1日	220	33,000	150
2015年2月1日	185	31,566	171

出所：注12と同じ

ところが、2015年に初めてウォッカの最低価格が185ルーブルへと約16%引き下げられた。この理由は、公式には、安価な密造酒や工業用アルコールなどの代用品の流通という闇市場対策とされている。しかし、ウクライナ危機に伴う欧米の制裁やルーブル下落、さらに12%超のインフレで市民生活が困窮化する中、プーチン政権としてウォッカの値下げで国民の不満を和らげる狙いもあるとも言われている¹³。

もう一つの価格による規制は、アルコール製品に対する間接税の増税だ。それは2010年にはアルコール度数9%以上のアルコール製品1リットル当たり231ルーブルであったが、2011年には254ルーブル、2012年には300ルーブル、2013年には400ルーブル、2014年には500ルーブル、そして2015年1月からは600ルーブルになった¹⁴。これに伴って、例え

ばウォッカ1リットル当りの平均価格は、2010年の230ルーブルから2014年の547ルーブルへと約2.4倍上昇した。

これらの価格政策により、アルコール製品、特にウォッカの「入手し易さ」は大きく低下した。

3.3. 国民の評価

これらの規制の効果について検証する前に、アルコール規制の強化に対して、国民がどのように評価したかを見ておこう。

規制導入直後の2011年8月13、14日に全ロシア世論調査センターが実施したアンケート調査によれば、国民は概ねこれらの規制を支持していることが分かる(表1)¹⁵。

特に、子供や青少年をアルコールから遠ざける対策は、全回答者から高い支持を得ている(②94%、⑤93%、⑨95%)。また、飲酒場所の制限と夜間の販売禁止に対しても多くの回答者が支持している(③84%、④83%、⑧89%)。一方、①のビールの販売制限に対しては「良く飲む」人々の不満が見てとれる(実施は2013年1月1日から)。

表2. 2011年7月に新たに導入された政策について支持しますか? 支持しませんか?

(%、選択質問、立場毎に1回答)

	規制内容	支持/不支持	全回答者	週数 回数	時々 飲む	飲まない
①	ビールがアルコール製品に含まれ、売店、夜間の販売禁止	支持する	78	44	76	92
		支持しない	19	52	21	6
②	未成年者へのアルコール製品販売に対する罰則強化(法人への罰金値上げ、自然人への罰金と刑事罰の導入)	支持する	94	91	94	96
		支持しない	5	9	5	3
③	外食店以外でのアルコール飲用の全面禁止	支持する	84	53	84	95
		支持しない	13	40	13	4
④	全国での23時から8時までのアルコール販売禁止	支持する	83	61	82	92
		支持しない	14	36	15	6
⑤	未成年者向けのテレビ、ラジオ、映画、AV、印刷物におけるアルコール広告の禁止	支持する	93	82	92	96
		支持しない	5	14	5	3
⑥	度数7%以上のアルコール(カクテル、ビールその他)は330ml容器でのみ販売	支持する	65	41	61	80
		支持しない	23	46	26	12
⑦	アルコールは組織(店舗その他)だけが販売でき、個人の経営者(売店や露店の所有者)は販売できない	支持する	80	61	78	90
		支持しない	17	36	19	7
⑧	混雑で危険性が高い場所(空港、駅、ガソリンスタンド、市場など)での販売禁止	支持する	89	75	88	95
		支持しない	9	17	9	4
⑨	児童、教育、スポーツ施設に隣接する場所でのビールを含むすべてのアルコールの販売禁止	支持する	95	88	95	97
		支持しない	4	9	4	3

出所: 全ロシア世論調査センター(注15)。2011年8月13、14日全国1600人に対して実施。

ただし、国民の支持と規制の実効性とは別問題だ。というのも、上記の調査の1年後に行われたアンケート調査によると、例えば、④の夜間の販売禁止に関しては、夜中にアルコールを買う必要に迫られた人の21%が実際には買うことができたと回答している。また、③の飲酒場所の制限についても、回答者の60%が公共の場所での飲酒を目撃したと答えている¹⁶。

これらの証言から、アルコール規制の網の目をすり抜けるのもそれほど難しいことではな

いようだ。したがって、「夜間（23時～8時）の販売禁止がアルコール消費の削減に効果があるか」との問いに対しては、約半数の回答者が「効果がない」としている。

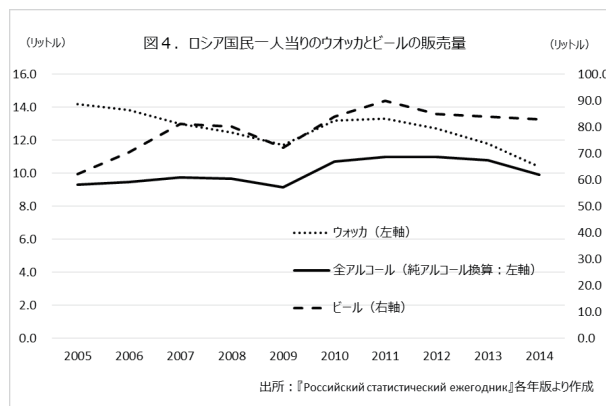
4. アルコール規制の効果

2011年に導入された販売時間と価格によるアルコール規制の強化は、果たして本当に効果は無かったのだろうか。ここでは、アルコール消費量とアルコール関連死の観点から、それを検証してみたい。

4.1. アルコール消費の減少

図4は2005年から2014年にかけてのロシア国民一人当りのウォッカ、ビールそしてでの全アルコール製品（純アルコール換算）の小売販売量の推移を示している。ここからは、2006年と2011年のアルコール規制の強化が、国民のアルコール消費の減少に一定の影響を与えたように見える。

特に度数の強いウォッカについてはその影響は明らかだ。一方、ビールに関しては、ロシアではそもそもビールはアルコール飲料とされていなかったため、2006年には規制対象ではなく、消費は伸び続けた。しかし、2011年に規制対象に含まれて以降は緩やかに減少に転じている。ちなみに、2009年にウォッカとビールの販売量が同時に減少したのは、世界金融危機（リーマンショック）によるロシア経済の景気悪化で、実質賃金が低下（-2.8%）したためと考えられる。



もちろんこのデータには、密造酒やサマゴン（自家製酒）、代用アルコールなどが含まれないことを考慮しなければならない。非合法のアルコール消費を正しく把握することは難しいが、それは実際のアルコール消費の30-40%を占めるとも言われており、決して無視することはできない¹⁷。しかし筆者は、マクロ・レベルで2014年の国民一人当りの正規ルートのアлко

アルコール消費が2010年のレベルを下回ったことは、表2の「時々飲む」という良識的な国民のアルコール消費には十分な抑制効果があったのではないかと考えている。

さらにアルコールの販売時間制限の効果に関しては、ミクロ・レベルでの検証結果もある。ロシア国立高等経済学院人口学研究所のM・コロスニーツィナ等専門家チームは、統一販売時間制限が導入される前の2009年と2010年のデータを用いて、販売時間制限とアルコール消費の関係をロシアの地域別に分析して以下のように結論している¹⁸。

- ① アルコールの販売時間制限が導入されている地域では、導入されていない地域よりも一人当りのアルコール消費が少ない。そしてそのことは、禁止されている製品だけでなく、ビールやサマゴン（自家製酒）にもあてはまる。
- ② 夜の制限の方が、朝の制限よりもアルコール消費削減には効果がある。
- ③ 強アルコール製品の制限は、ビールの消費の増加を伴わない。
- ④ 「合法的」アルコール製品の入手可能性の制限は、必ずしもサマゴン（自家製酒）の増加をもたらさない。

この中でも結論④は興味深い。これが示唆していることは、正規市場でのアルコール製品の販売制限でも、闇市場を含めたアルコール消費全体の削減に寄与するということだ。

また、このチームは、価格の上昇とアルコール消費の関係についても地域別に分析し、以下のように結論づけている¹⁹。

- ① ウォッカの最低価格の上昇によってその消費量が削減される。
- ② アルコール製品全体の価格の上昇は、ビールとサマゴン（自家製酒）を除くスピリッツ類の消費量を削減する。
- ③ ウォッカの最低価格の上昇はビールの消費量の削減をもたらす。ウォッカの価格とビールの消費量の負の交差弾力性は、ロシアでは他の国と違って、ビールとウォッカが代用関係ではなく補完関係にあることを物語っている。

以上のことから、2011年に導入された販売時間と価格を通じたアルコール規制の強化は、アルコール消費の削減に有効であったと言えるだろう。

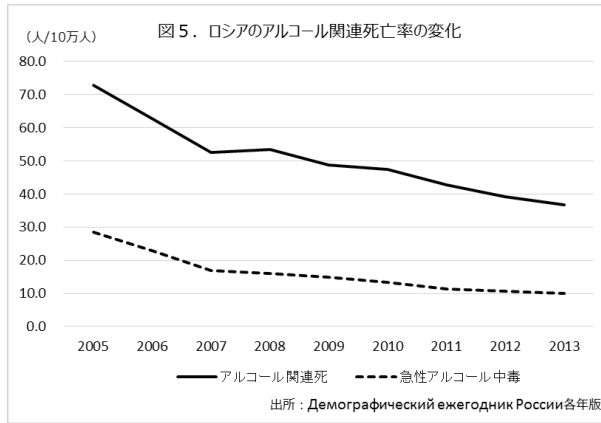
とはいえ、ロシアのアルコール消費量が現状の水準で良いと言うわけではない。WHOの報告によればヨーロッパ平均の15歳以上の一人当たり純アルコール消費量は年間9.0リットルであり、ロシア人のアルコール消費は依然として過剰だと言える²⁰。

4.2. アルコール関連死の減少

次に、前述の規制によってもたらされたアルコールの消費削減の死亡率への影響を検証するために、アルコール関連死と急性アルコール中毒による死亡率の変化を見ておこう。

図5は2005年から2013年にかけてのアルコール関連死と急性アルコール中毒の死亡率の推移を示している。アルコール関連死の中には、慢性アルコール中毒、アルコール性精神病、

アルコール性肝臓疾患、アルコール性心筋症、アルコールによる神経変性、アルコール性慢性膵炎が含まれている。



どちらの指標もアルコール規制が強化された2006年以降、一貫して低下傾向を示していることは明らかだ。特にアルコールに起因する慢性疾患が含まれるアルコール関連死の死亡率減少が著しい。一方、急性アルコール中毒の死亡率の減少が比較的緩やかなのは、このケースが人体により有害な非合法の密造酒や工業用アルコールなどの代用品によって引き起こされることが多いからだと考えられる。たとえば、2015年11月～12月、ロシア各地で急性アルコール中毒死事件が起きた。中でも14人が死亡したクラスノヤルスクのケースは、メタノールを含む密造ウイスキーを飲んだ結果だった²¹。

さらに別の角度から、死亡率の低下に対するアルコール規制の検証結果を見てみよう。

ロシア国立高等経済学院人口学研究所のE・アンドレーエフ等は、1990年から2013年の平均寿命の変化に対する主要な死因別寄与度を推計した（表3）²²。

表3. 1990年から2013年の平均寿命の変化に対する主要死因別寄与度（歳）

期間	全死因	血液循環系 疾病	腫瘍	伝染病および 器器器疾患	外的要因	その他の要因
男性						
1990-1994	-6.37	-2.06	-0.02	-0.59	-3.37	-0.33
1994-1998	3.82	1.24	0.20	0.37	1.77	0.23
1998-2003	-2.68	-1.17	0.06	-0.46	-1.02	-0.09
2003-2006	1.89	0.59	0.02	0.14	1.05	0.09
2006-2013	4.70	1.97	0.19	0.40	1.85	0.30
1990-2013	1.36	0.57	0.45	-0.14	0.28	0.20
女性						
1990-1994	-3.25	-1.45	-0.04	-0.12	-1.41	-0.24
1994-1998	2.06	0.96	0.09	0.19	0.64	0.18
1998-2003	-1.28	-0.90	0.07	-0.04	-0.31	-0.10
2003-2006	1.48	0.80	0.07	0.08	0.46	0.07
2006-2013	2.97	2.12	0.08	0.04	0.64	0.10
1990-2013	1.98	1.53	0.27	0.15	0.02	0.01

出所：注22と同じ

ここからわかることは、2度のアルコール規制の強化を含む2006年から2013年にかけて、男女とも平均寿命の上昇に対して、血液循環器系疾病（男性1.97歳、女性2.12歳）と外的要因（男性1.85歳、女性0.64歳）の寄与がもっとも大きいということだ。

この2つの死因はアルコールと密接に関係がある。過度のアルコール摂取は、血圧を上昇させ、血管や心臓にダメージを与え、血液循環器系の病気の進行を助長することがよく知られている。また、外的要因の中には、急性アルコール中毒の他、ロシアにおいてしばしばアルコールと密接に関係している交通事故、殺人、自殺などが含まれている。

以上のことから、アルコール規制の強化がロシア人のアルコール消費を削減し、それが死亡率の低下（平均寿命の上昇）に一定の貢献をしたと言っているだろう。

4.3. 国民の意識との乖離

以上のような検証結果にも関わらず、国民のアルコール規制の効果についての評価は決して高くない。

ロシア世論基金が2014年4月、全国100地点、1500人を対象に実施したアンケート調査によると「あなたはアルコール販売制限がロシアのアルコール中毒レベルの削減に有効だと思いますか」という質問に対して42%に回答者が有効と答えたのに対して、50%の回答者が有効ではないと答えている。特に「アルコール価格の上昇がロシアのアルコール中毒レベルの削減に有効だと思いますか」との質問には、有効と答えた人はわずか24%に過ぎず、69%の人が有効ではないと答えている²³。

このようなデータから得られる結果と国民の意識の乖離について、どのように理解すればよいだろう。ここでは、アンケートの質問が「ロシアのアルコール中毒レベル」という抽象的な印象を問うていることに注意しなければならない。つまり、統計上、アルコール消費が抑制され、アルコールに関連する死亡率が減少しているとしても、国民は毎日のようにアルコールが関わった犯罪や暴力、病気、家庭内暴力、離婚、養育拒否などのニュースや近隣の出来事に接しており、国民の意識として国の反アルコール政策が有効に機能しているとは感じられないのではないだろうか。

5. 結語に代えて一新たな危機

これまで見てきたように、ロシアの人口危機の克服のために、アルコール規制の強化策は一定の肯定的役割を果たした。プーチン大統領は2014年に続いて、2015年12月の年次教書でも人口問題に言及し「ロシアは国連を始め多くの専門家が予測したような人口の『穴』(демографическая яма)には陥らない」と、自らの人口政策に自信を見せた²⁴。

一方、ロシアの人口危機に対する楽観論は時期尚早であるとの意見が大統領のお膝元から表明されている。大統領付属国民経済・行政アカデミーが2015年に発表した報告書では「近

年の肯定的な変化にもかかわらず、人口危機の可能性は排除されていない」として以下のよう

に警告している²⁵。

- ・ 10年後、20歳から29歳の女性の人口は半減する。
- ・ 2050年までにロシアの人口は1億1千3百万人まで減少する可能性がある。最悪の場合は、1億人にまで減少する（2015年のクリミアを含む総人口は1億4千630万人）。

この警告の根拠となるのが、今後予想される出産適齢年齢人口の減少だ。モスクワ国立大学現代社会科学高等学院のA・グレベニュークは、その理由を概略以下のように説明している。

今後出産適齢人口が減少するのは、90年代の出生率低下の結果だ。出生率は社会経済的環境に大きく影響されるので、1991年のソ連解体直後に最も出生率が下がったと思われるが、実は最も大きく下がったのは1999年だ（図2参照）。すなわち、1998年の財政危機がロシア国民の希望を打ち砕き、極めて否定的な影響を出生率に与えた。2013年の人口の自然増加をもたらしたのは1980年代生まれの世代だった。しかし、これから10数年にわたってロシアの出生率を決めるのは、まさにもっとも出生率が低かった世代なのだ。

実際に、ロシア連邦国家統計庁の人口予測でも、平均的シナリオで2018年から、悲観的シナリオでは2016年から、楽観的シナリオでも2021年からとすべてのシナリオで人口の自然減少が再び始まり、それは予測期間の2030年まで回復しないと発表している²⁶。

もちろん、このような状況に対して、プーチン大統領は2007年から実施している「母親資本（ロシア人女性が2人目の子供を産んだ場合の1回限りの報奨金）」や減税、贈り物などの様々な出生率向上政策を今後も継続すると約束している²⁷。また、本稿で言及したアルコール規制もますます厳しくなるとされている。

しかし、現在、これらの人口政策を支える基盤が大きく変化している。すなわち、これまでアルコール規制（税収減を伴う）や母親資本などの人口政策を支えていたのは、2000年代から続いた石油価格の高騰から得られた豊富な財政資金だった。しかし、2014年後半から石油価格は急激に下落し、2015年にはすでに歳出削減を迫られている。一方で、プーチン大統領の「大国主義」路線は、今後も莫大な軍事費を必要とするだろう。果たして、今後予想される厳しい財政状況の中でも、これまで通りの人口政策を維持できるだろうか。

さらに、2015年にはロシアの実質GDPはマイナス3.7%を記録、さらに12%を超えるインフレ（食料品は14%）によって国民の実質所得が低下している。このような社会経済状況の悪化は、2000年代に好転し続けた出生率に再び負の影響を与えるかも知れない。

ロシアはこれから新たな人口危機に直面しなければならない。

注

- 1 「国家的災厄（национальное бедствие）」は2009年8月、メドベージェフ大統領（当時）が「アルコールの消費削減に関する対策会議」で使った言葉。
- 2 «Послание Президента Федеральному Собранию» <http://kremlin.ru/events/president/news/47173>
- 3 2014年のデータもある程度利用可能だが、クリミア併合により連続性が担保できないので、本稿では2013年までのデータを使う。
- 4 “Русский крест” нужно выправить, Известия, 15 мая 2003, <http://izvestia.ru/news/276607>
- 5 この説は、ロシア科学アカデミー国民経済予測研究所人口・人間環境センターのピシュネフスキーらによって主張された。詳細については、拙論「ロシアの体制移行に伴う人命の損失－適応症候群の観点から－」『ロシア・東欧研究』第31号、ロシア東欧学会、2002年を参照されたい。
- 6 2006年のアルコール規制強化による死亡率の改善効果については、拙論「ロシア社会と人口問題－適応症候群は回復に向かっているか」『ロシアNIS調査月報』2008年8月号、（一社）ロシアNIS貿易会を参照されたい
- 7 世界銀行データバンク <http://www.worldbank.org/>。
- 8 全文（ロシア語）はロシア連邦アルコール市場規制庁の公式サイトに掲載されている。
«Концепция государственной политики по снижению масштабов злоупотребления алкоголем и профилактике алкоголизма среди населения Российской Федерации на период до 2020 года», http://fsrar.ru/policy_of_sobriety/koncepcia。
- 9 ロシア語の正式名称は、Единая государственная автоматизированная информационная система учета объема производства и оборота этилового спирта, алкогольной и спиртосодержащей продукции。
- 10 Vedomosti, 2013年12月20日, <http://www.vedomosti.ru/companies/news/20515501/egais-dlya-pivovara>
- 11 «Опора России»: с 1 января возможны перебои с алкоголем, Известия, 2015年11月2日, <http://izvestia.ru/news/594349#ixzz3yy1paVbD>
- 12 Колосницына М., Хоркина Н., Доржиев Х., Ситдииков М., «Меры антиалкогольной политики - работают ли в России?», Демоскоп Weekly, № 665-666 30 ноября - 13 декабря 2015, Институт демографии Национального исследовательского университета “Высшая школа экономики”, http://demoscope.ru/weekly/2015/0665/s_map.php#1
- 13 田中洋之「ウオッカを値下げ 飲酒助長の恐れも」『エコノミスト』2015年2月3日、pp.72-74。
- 14 注12と同じ。
- 15 全ロシア世論調査センターが2011年8月13、14日に実施した調査。 <http://wciom.ru/index.php?id=268&uid=112019>
- 16 全ロシア世論調査センターが2012年11月17、18日に行った調査。 <http://wciom.ru/index.php?id=268&uid=113413>
- 17 «Меры борьбы с нелегальным оборотом алкогольной продукции в Российской Федерации», <http://magmfc.ru/magnoliaPublic/gportal/npa/prosecutor/alkogol.html>
- 18 注12と同じ。
- 19 同上。
- 20 Global status report on alcohol and health 2014, WHO, p.31.
- 21 Орег・エゴロフ「低品質酒を飲ませないための対策」ロシアNOW, 2016年1月11日, <http://jp.rbth.com/society/2016/01/11/558129>。
- 22 Андреев Е., Кваша Е., Татьяна Харьков Т., «Продолжительность жизни в России: восстановительный рост», Демоскоп Weekly, № 621- 622, Институт демографии Национального исследовательского университета “Вы-

- сшая школа экономики”, <http://demoscope.ru/weekly/2014/0621/index.php>
- 23 «Обалкоголизме и борьбе с ним», Фонд Общественное Мнение, <http://fom.ru/Obraz-zhizni/11492>
- 24 «Послание Президента Федеральному Собранию», <http://kremlin.ru/events/president/news/50864>
- 25 «Эксперты РАНХиГС предрекли России демографическую катастрофу», Политическая Россия, 15 июля 2015, <http://politrussia.com/society/demograficheskaya-situatsiya-v-849/>
- 26 ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト。 http://www.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_main/rosstat/ru/statistics/population/demography/#
- 27 注 24 と同じ。